

# 施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 24 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	14	生活環境の保全	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境
			2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
			3	公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。</li> <li>・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4	47.4			
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3	1			
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31	24			
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%)=汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)÷総人口 下水道普及率(%)=下水道処理区域内人口÷総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(H39)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】</p>
-----------	--

施策のための役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。</li> <li>・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。</li> <li>・犬・猫の適正な飼育管理に努める。</li> </ul>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。</li> <li>・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。</li> <li>・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。</li> </ul>
------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。</li> <li>・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。</li> <li>・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。</li> </ul>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。</li> <li>・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。</li> </ul>
-----------	---	---

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.4ポイント上昇した。これは合併浄化槽の件数の伸びによるもの。 ②下水道普及率は横ばいで、総人口の減少幅と区域内人口の減少幅が同等だった事によるもの。 ③典型7公害受付件数は、平成30年度3件、令和元年度1件と2件減少した。住居環境における臭気による苦情のみとなった。 ④不法投棄等その他苦情件数は、平成30年度31件、令和元年度24件で7件と減少した。			
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率(78.5%)及び下水道普及率(47.4%)は、近隣の沼田市汚水処理人口普及率(79.8%)下水道普及率(59.1%)より下回っている。 ②町の典型7公害苦情件数は1件、全国の典型7公害苦情受付件数は、平成29年度68,115件、平成30年度66,803件であり、12年連続で減少している。群馬県での典型7公害苦情受付件数は、平成29年度1,277件、平成30年度1,271件と横ばい状態にある。近隣の沼田市での公害発生件数は平成28年度66件、平成29年度は49件で減少している。		
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道整備や合併浄化槽の設置などが進み微増しているものの、区域内人口の減少傾向と比例し目標値に達しなかった。 ②典型7公害受付件数は、目標値の15件を大幅に上回っているが、不法投棄等における苦情件数は目標値24件と同数であった。全国的にも不法投棄、野焼き苦情が占める割合が多いが、町においても同様な傾向にある。	

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	生活排水の適正処理	A 利根川・赤谷川の水質	mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5
目標値	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		<0.5/<0.5				
	B 水洗化率			実績値	84.5	86.0	84.7	86.8			
				目標値							
2	公害防止対策の推進	A 騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0	0			
				目標値	0	0	0	0	0	0	
	B			実績値							
				目標値							
3	公衆衛生対策の推進	A 犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140	150			
				目標値	145	145	145	145	145	145	
	B			実績値							
				目標値							
4		A		実績値							
				目標値							
	B			実績値							
				目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	生活排水の適正処理	①人口の減少により料金収入が低下傾向にあるため、対策を講じる必要がある。 ②不明水対策の推進 ③汚水処理手法の見直し(適正配置)の推進	①下水道未接続者への接続転換を促す。 ②不明水調査の基礎調査としての定点観測を実施し、定点観測の結果を踏まえ、不明水調査実施区域を選定し、対策を検討する。 ③下水道区域の見直しを進め、地域に合った汚水処理手法を検討する。
	2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより管理できない土地が増加傾向にあるため不法投棄をさせない対策が必要である。	早期発見に努め、群馬県、警察等と連携・情報の共有化を図り、パトロールの強化や防護柵の設置を推奨し、土地所有者に対して注意喚起を促す。
	3	公衆衛生対策の推進	①望まない繁殖によって適正な飼育を受けることができない犬や猫が増加している。 ②水上火葬場、新治火葬場の老朽化が進んでいる。	①避妊・去勢手術補助制度の周知を図る必要がある。 ②適切な火葬場の維持管理を行う。
4				



## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,066,398 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	受益者への説明を行い理解を求めると共に、未接続者へのPRIにより水洗化率の向上を図る取り組みを行った。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		下水道管路布設延長		
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	下水道事業への理解を得るため十分な説明が必要となる。下水道処理区域内の接続を促進し汚水処理普及率の向上を図る。		地域の実情に合わせた汚水処理手法を検討し適正な汚水処理の推進を図る。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	1	145.5	89	m

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	36,795,400 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	受益者への説明を行い理解を求めると共に、未接続者へのPRIにより水洗化率の向上を図る取り組みを行った。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		下水道管路布設延長		
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	下水道事業への理解を得るため十分な説明が必要となる。下水道処理区域内の接続を促進し汚水処理普及率の向上を図る。		地域の実情に合わせた汚水処理手法を検討し適正な汚水処理の推進を図る。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	1	285	231	m

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,802,677 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場等の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		不具合件数		
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	下水道料金の見直しは使用者の理解を得られるよう慎重に進めたい。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		予防保全的な維持管理に努め大規模な修繕や不具合を未然に防ぐ。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	2	10	8	件

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	358,600 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。	報奨金制度の広報を行い一括納付を推進した。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		一括納入件数		
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。		報奨金制度を活用し一括納付を推進する。	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	1	目	2	6	17	件

## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,117,930 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	④今後の方針・課題解決策		
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	1	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	1	目	2	24	20	件

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000012	公共下水道(猿ヶ京処理区)長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	39,464,064 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		昭和58年度から事業開始した公共下水道(猿ヶ京処理区)に於いて、老朽化した終末処理場の改修及び管路更生工事を行う。	湯宿終末処理場の通報装置更新工事等を行い維持管理の効率化に努めた。	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				改修箇所数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策		
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	1	0	3	箇所

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,357,000 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事を行う。	未接続地の解消として公共樹の設置等を行う。	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策		
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	1	0	1	箇所

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	34,758,781 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数							
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題						
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策		
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
事業期間		H 28 ~ 年間		5		款	2	項	2	目	2	10	10	件

## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,426,447 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。	流域下水道連絡協議会において事業内容等について確認を行っている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1
負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。							事業内容の精査による経費削減に取り組む。			
							平成30年度	令和元年度	単位	
							0	0	m	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	126,360,008 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道奥根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。	流域下水道連絡協議会において事業内容等について確認を行っている。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2
負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。							関係市町村とも連携し、事業内容の精査による経費削減に取り組む。			
							平成30年度	令和元年度	単位	
							0	0	m	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,725,608 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全		農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	定期的な施設の巡視を行い、不具合箇所の早期発見に努めた。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1
施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。							予防保全的な維持管理に努め生活環境の保全に努める。			
							平成30年度	令和元年度	単位	
							1	0	件	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円	
施策体系	施策	14	生活環境の保全		群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				総会及び研修会参加回数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1
特になし							参画を継続し情報収集等に活用していく。			
							平成30年度	令和元年度	単位	
							1	1	回	

## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,067,791 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	施設点検報告において放流水質等の確認を行い適正処理に努めた。	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1	施設の老朽化が進行し維持管理費の増加が懸念される。	予防保全的な維持管理に努め経費削減に取り組むと共に生活環境の保全に努める。	平成30年度	令和元年度	単位
												0	0	件	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000021	企業債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	367,223,810 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	-	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	1	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	-	平成30年度	令和元年度	単位
												23	24	件	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000022	企業債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,296,772 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	-	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	-	平成30年度	令和元年度	単位
												23	24	件	

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,950,000 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。	補助金制度を活用した合併処理浄化槽の普及促進	事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数							
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	転換設置の促進による汚水処理普及率の向上 浄化槽法11条検査等に基づく適正な維持管理と放流水質の管理	補助金制度を活用し合併処理浄化槽の普及促進を図る。	平成30年度	令和元年度	単位
												39	21	基	

## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 22 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000025	水洗便所改造資金貸付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改装する場合にその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。 事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。 なお、26年度未現在の基金利用者は2名である。		事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					貸付件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
						現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。							
								0	0	件			

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,689 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応している。 特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めています。 町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認しています。	現地確認し、原因者に説明及び指導をした。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					典型7公害 苦情件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
						野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。	広報等で周知し、発生した場合には速やかに原因を調査し解説策と検討する。						
								3	1	件			

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	410,973 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			・空間放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。	空間放射線量定期測定及び食品検査については、昨年度に引き続き実施した。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	平成30年度	令和元年度	単位
						・いつまで事業を継続するか。	空間放射線量は、群馬県が実施する年2回の測定のみとし状況を観察する。食品検査については、出荷制限品目もあるため継続していく。						
								15・5	15・6	件			

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	248,505 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようと考えた時、狙われやすい条件がみなかみ町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をさせないさせない町を作るためのものです。	看板等を設置し、不法投棄されないような環境作りを努めた。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					苦情件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
						高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。	群馬県、警察との情報を共有し、パトロールの強化や土地所有者への注意喚起を進める。						
								20	18	件			



## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	パトロールの実施。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・許可申請件数 ・相談件数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。	パトロールの実施や開発協議段階での周知徹底を図る。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	5	0・3

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	犬・猫等衛生対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,359,560 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ○捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えるという問題や、野生化した犬や猫が私達の生活活動に悪影響をおよぼす可能性があります。	狂犬病予防注射件数は減少傾向にあるものの、高齢者への配慮から会場数を維持した。また、	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	登録頭数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。	犬、猫の保護等の緊急対応については、群馬県動物愛護センターとの連携、協議を進める。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	5	1219

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,238,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			利根沼田広域圏町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「めきた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、最近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まれない。	既存の水上、新治火葬場をできる限り使用し、将来的には広域への加入を進める方向となる。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	火葬件数			
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	広域への加入時期。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	6	160

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	水上火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,434,363 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	水上地区の要望もあり、待合室及び火葬場について改修設計業務を委託し、必要な改修を検討した。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	火葬件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならぬ。	適切な火葬場の維持管理を行う。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4			項	1	目	6	66

## 14\_生活環境の保全

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	新治火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,648,943 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬場内で床が滑りやすく、転倒者が多い為、滑り止め用の塗装を施工した。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬件数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいるので、必要な修繕を実施しなければならない。	適切な火葬場の維持管理を行う。	平成30年度	令和元年度	単位
												97	91	件	

令和 元 年 8 月 13 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000006	火葬場のあり方検討事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	14	生活環境の保全			所管する議会厚生常任委員会において、みなかみ町火葬場整備基本構想(H26.8策定)に基づき火葬場整備のあり方を検討する。	厚生常任委員会では現状の施設を使える限り利用しつつ広域への移行を踏まえるという方針になった。	事業実績						
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬場整備事業と同じ						
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	前任期の常任委員会では統合新設の方針であったが、町では学校統合をはじめとする懸案事項を抱えており行財政改革等を踏まえ改めて所管の厚生常任委員会で検討を進めたい。			
												-	-	-

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	町有墓地維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	312,338 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	継承者を調査し、墓地管理料の滞納者をなくした。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数							
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	継承者の高齢化が進んでいるため、継承者不在とならないよう、手続き及び調査を進める。	平成30年度	令和元年度	単位
												274・264	274・264	区画	

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	蜂駆除支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,400 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	周知を行ったが、利用者は横ばいであった。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					補助金交付回数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されづらい。	高齢化が進み、駆除を該当者自ら行うことが難しくなっているため、事業を周知し継続していく。	平成30年度	令和元年度	単位
												23	18	回	